北関東4市、受け入れ連携

水戸市、宇都宮・前橋などと

原発事故時の避難者

北関東3県の主要4市の市長が広域連携について話し合う「北関東中核都市連携会議」は21日、水戸市で会合を開き、大規模災害時に相互協力する協定を締結した。原子力発電所事故の際の避難者受け入れでも合意した。水戸市に近い日本原子力発電東海第2原発（茨城県東海村）で事故が起きた場合、同市の高橋靖市長は宇都宮市、前橋市、群馬県高崎市を避難先にしたい意向を示した。

大規模災害時の相互協力協定を締結した4市長（水戸市）

会議は今年4月に発足し、水戸、宇都宮、前橋、高崎の各市が参加する。

同日締結した協定では、自然災害時に食料や毛布などの必需品を相互援助するほか、資機材の提供や職員の派遣などを定めた。費用負担は別途協議する。原子力災害については、東海第2原発で事故が起きた場合、水戸市民の避難に他の3市が協力することで合意した。

茨城県が今月発表した避難先案では、水戸市の避難先は県内の他の自治体に加え、栃木、群馬両県などとしていたが、両県内の具体的な自治体は決まっていない。水戸市の高橋市長は会合後の記者会見で、県外避難に関して「受け入れ先は（宇都宮市、前橋市、高崎市の）3市を中心に考え、協議していく」と語った。

これに対し、宇都宮市の佐藤栄一市長は「できる限りの対応をしたい」と表明。前橋市の山本龍市長は「収容可能人数や体制を再確認したい」との考えを示した。

ただ、避難先の割り振りを決めるのは茨城県のため、高橋市長の意向通りになるかは不透明だ。原発周辺にはほかにも栃木や群馬に避難する自治体があり、高橋市長は「広域避難計画を策定中の茨城県と調整が必要で、県内自治体との整合性の中で決まる」と述べた。

会議で決まったこと

大規模災害時の連携
- 自然災害の際の物資援助や職員派遣
- 原発事故の際に原発に近い水戸市からの避難者を3市で受け入れ

観光客誘致での連携
- 長距離サイクリングルートを設定し、来年度に自転車イベントを開催
- 国土交通省が実施している外国の旅行会社・メディア向けツアーを誘致

自転車イベントで集客

4市を結ぶルート設定

同日の会合では観光客の誘致での連携も議論した。4市の観光名所などを結ぶ長距離のサイクリングルートを設定し、来年度にサイクリングや自転車競技などを楽しめる観光イベントを開くことで意見が一致した。今後はサイクリングルートの利用者向けに、飲食店や宿泊施設などで割引サービスなどの特典を設けることも検討する。

外国人観光客の誘致では、国土交通省が海外の旅行会社やメディアなどを対象に開いているツアーに4市の観光地を組み込んでもらえるようにPRすることでも合意した。

外来診療・病棟を新設

筑波大付属病院 民間の資金活用

筑波大学付属病院は21日、外来診療棟と病棟からなる新棟をPFI（民間資金を活用した社会資本整備）方式で建設すると発表した。既存の外来

LRT事業費上振れ

宇都宮市が試算 最大500億円超に

宇都宮市が導入を目指すLRT（次世代型路面電車）について、総事業費が500億円超に上振れする見通しだ。従来の試算では383億円だった。施工単価の見直しや快速運行への対応の結果、最大約150億円の上乗せになる。採算性に関しては全てを各駅停車で運行すると赤字になる可能性が高いが、快速運行を導入すれば黒字になるとの見通しを示した。

市は21日、市議会にLRTの検討状況を説明。総事業費のうち、先行開業するJR宇都宮駅東口ルートは当初260億円としていたが、最大412億円に上方修正した。

駅西口ルートの当初試算は123億円で、再試算はしていない。この結果、総事業費は約530億円に膨らむ。今回の再試算には道路の拡幅に伴うガードレールなどの移設費用は盛り込んでいないため、事業費がさらに増える可能性もある。

総事業費のうち半分は国が補助し、残りは地元自治体が負担する見込みだ。自治体分は栃木県のほか、沿線の宇都宮市や同県芳賀町が分担するとみられる。

快速運行を導入すれば黒字の見通し

年間収入	年間支出（人件費を含む）
快速運行なし	
7億8400万円以上	7億1600万～9億2400万円
快速運行あり	
12億5500万円以上	8億2000万～10億4900万円

（注）宇都宮市による年間収支の試算

スポーツ軸に地域振興

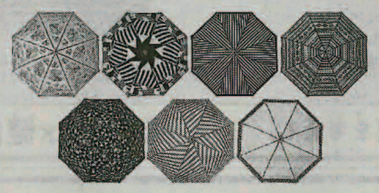
作新学院大 研究組織を開設

作新学院大学（宇都宮市）は10月、スポーツを軸に地域振興を研究する新組織「スポーツマネジメント推進センター」を開設する。サッカーJリーグ2部（J2）の栃木サッカークラブ（栃木SC）など県内のプロスポーツ4チームと連携し、スポーツを通じた観光誘客策や効果的な選手育成策などを研究する。成果は公開講座などで紹介する考えだ。

新組織内には「スポーツ振興部会」「人財育成・活用部会」の2部会を設ける。スポーツ振興部会はスポーツをビジネスとして成功させる方法やチーム経営などを研究。人財育成・活用部会では選手のキャリア形成や引退後の働き方、生涯スポーツなどを調査する。

研究成果は来年2月をメドに「栃木モデル」としてまとめる。今年度から経営学部内に設けたスポーツマネジメント学科の授業にも成果を活用できるとみている。

21日に記者会見した同大の太田周学長は「スポーツチームとの連携策を具体的な成果として形にする。栃木にスポーツ文化を根付かせていく」と話した。



7種のビニール傘

気分に応じ お好みで

カインズ、曜日ごとにテーマ

カインズは9月1日、洋服や気分などに合わせてデザインを選べる7種類のビニール傘「ウィークリーアンブレラ」＝写真＝を発売する。同社のプライベートブランド（PB＝自主企画）商品として開発した。秋雨前線が活発になる時期に、傘の需要を取り込む。

曜日ごとにテーマを設定し、デザインを用意した。例えば、月曜日は「新鮮な気持ちで1週間を始めたい」をテーマに、ピンク色の明るい柄にした。

主に30～40歳代の女性会社員をターゲットに据える。価格はいずれも498円。

住宅ローン金利

栃木3町で優遇

栃木銀行は21日、栃木県高根沢町や益子町、茂木町で住宅を新築する顧客向けに、住宅ローンの金利を優遇すると発表した。新たな住宅ローンは「とちぎ『住みよい町定住支援住宅ローン』」で、融資利率は店頭表示金利から年2・05%割り引き、

北関東

北関東 異能ベンチャー

つくばテクノロジー

超音波で配管検査 簡単

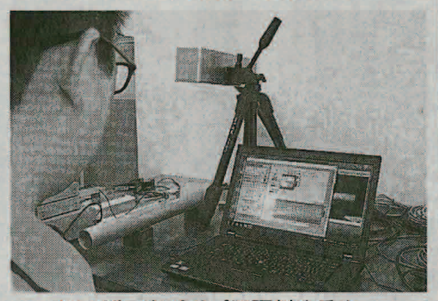
「科学の街」に拠点を置くつくばテクノロジー（茨城県つくば市、王波社長）。その一室で緑色のレーザーを鉄製パイプに照射すると、水面（みなも）に石を投げたような波紋がパソコン画面上に広がった。「あの中心に欠陥がある」と高坪純治・最高技術責任者（CTO）は説明する。

王波社長

配管などの欠陥を見つけるため、同社が世界に先駆けて開発したレーザー超音波可視化装置だ。従来は超音波の波形から、欠陥を示す信号を探す必要があり、熟練した専門家しか検査できなかった。

同装置は超音波の動画を見ながら、欠陥を素人でも簡単に発見できる。小型・軽量なうえ、従来は困難だった複雑な形状でも短時間で検査可能だ。

《企業概要》
- ▽設立 2005年7月
- ▽資本金 1000万円
- ▽従業員 18人（14年7月末現在）
- ▽売上高 1億3300万円（14年3月期）
- ▽本社所在地 茨城県つくば市千現1の14の11
- ▽事業概要 非破壊検査装置の開発・製造



レーザーをパイプに照射すると、パソコンに超音波の動画が映る

同社は2005年、産業技術総合研究所で研究に従事していた王氏らが設立。07年には産総研技術移転ベンチャーに認定され、08年に産総研の技術をもとにレーザー超音波可視化装置の製品化に着手した。装置はこれまで国内6社、海外4社に販売。15年3月期の売上高は2億円強と、前期（1億3300万円）に比べ5割以上増える見通しだ。

営業活動を強化するため、今年3月には東京営業所を開設。海外展開にも積極的で、米ボサノバ社（カリフォルニア州）と4月に販売代理店契約を結んだ。ドイツの企業とも代理店契約を結ぶ交渉を進めている。

新製品の開発にも取り組む。乾電池で駆動し、簡単に持ち運べる小型X線検査装置だ。6月には産総研やライフ技術研究所（東京・千代田）と共同で試作機を開発した。

石油化学プラントなどの配管は保温材で覆われているため、管が摩耗して内側が薄くなる配管減肉や、腐食状況などを調べるには、保温材を取り外す必要があった。新開発のX線検査装置は保温材を取り外さずに減肉や腐食を調べられる。来年発売する予定で、今後は医療用の小型X線検査装置も開発する計画だ。

「3年後には年商を10億円に伸ばし、上場を目指す」。超音波を使った独自の非破壊検査技術を武器に、王社長は前を見据え続ける。

（つくば支局長 西山彰彦）

◇

次世代の新産業創出につながる独自の技術やサービスを持つベンチャー企業を取り上げる「北関東 異能ベンチャー」を原則毎週金曜日に連載します。

ゆるキャラ新党結成

党首は「さのまる」

東日本PRに一役

「さのまる」が世直しに決起――。2013年の「ゆるキャラグランプリ」で優勝した栃木県佐野市のPRキャラクター「さのまる」＝写真＝な

支局☎
水戸 029-221-3283
つくば 029-852-0345
宇都宮 028-622-1745
前橋 027-223-3111